

○財務省告示第四十六号  
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵  
 省令第三十号）第六条第十一项の規定に基づき、  
 平成二十五年一月十日に発行した利付国債の発行  
 条件等を次のとおり告示する。

平成二十五年二月十三日  
 財務大臣 麻生 太郎

一	名称及び記号	利付国庫債券（二年）（第三百二十三回）
二	発行の根拠の法律及びその条項	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成二十四年法律第一百一号）第二条第一項
三	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
四	発行方法	募集取扱機関による募集の取扱
五	発行額	額面金額で百二十九億四千五百九十五万円
六	払込金額	百二十九億五千六百三十六千七百六十円
七	最低額面金額	五万円
八	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。
九	発行日	平成二十五年一月十日
十	発行価格	額面金額百円につき百円八銭

十一

の経過利率  
の払込み

(一) 年〇・一パーセント

額に各募集取扱機関は、払込金額に  
額を加え、次の算式により算出した金額を  
第十八号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.1 \times 26}{100 \times 365}$$

(二)

発行時において、その利率に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十・三一五を乗じた金額(ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国法人である場合には、前記(一)の算式により算出した金額に当該非居住者又は外国法人が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額)を控除することができる。

十三

初期利子

平成二十五年六月十五日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ)。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.1 \times 1}{100 \times 2}$$

十	十	十	十		十
八	七	六	五		四
払	払	元	償	償	後
込	場	利	還	還	の
期	所	金	金	期	二
日		支	額	限	期
					子
					以
平	日	額	平	る	い
成	本	面	成	利	て
二	銀	金	二	子	、
十	行	額	十	を	そ
五		百	六	の	日
年		円	年	以	前
一		に	十	。前	六
月		つ	二	月	間
十		き	月	に	属
日		百	十	す	お
		円	五		五
			日		